



～TMAMマーケットウィークリー（7/22～26）～

東京海上アセットマネジメント
投信情報部

Topic : 急速な円高進行や米ハイテク株安などを受け、日本株は大幅安

- 今週（7月22日～25日）の米国株式市場（S&P500種指数）は、エヌビディアが中国への輸出規制に沿った新しいAI（人工知能）向け半導体を開発しているとの報道などを受け、週初は上昇して始まったものの、その後はテスラやアルファベットの冴えない決算内容をきっかけに、これまで大きく上昇していたマグニフィセント・セブンなどを中心に調整する展開となり、前週末比では下落となりました。
- 今週（7月22日～26日）の日本株式市場（TOPIX（東証株価指数））は、米国株式市場でハイテク株を中心に下落したことや、月末に日銀が開催する金融政策決定会合で利上げに踏み切るとの思惑が高まり、為替市場で急速に円高米ドル安が進行したことなどから、大きく下落する展開となりました。
- 来週（7月29日～8月2日）は、日銀金融政策決定会合やFOMCなどに注目しています。日銀が30、31日に開催する会合では国債買入れに関する今後1～2年程度の減額計画が公表されるほか、追加利上げに踏み切るかも焦点になります。FOMCでは、FFレートの誘導目標（政策金利）が5.25～5.50%に据え置かれることが予想されています。ここ数か月の経済データが労働市場やインフレ率の減速を示すなか、記者会見でパウエルFRB議長が9月FOMCでの利下げを示唆するか注目されます。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率 (%)	変化幅
株 価	日経平均株価 (円)	7月26日	37,667.41	▲5.98	▲2,396.38
	TOPIX		2,699.54	▲5.64	▲161.29
	NYダウ (米ドル)	7月25日	39,935.07	▲0.87	▲352.46
	S&P500		5,399.22	▲1.92	▲105.78
	ユーロ・ストックス50指数		4,811.28	▲0.33	▲15.96
1 利 0 年 国 債	日本 (%)	7月26日	1.07	-	0.02
	米国 (%)	7月25日	4.24	-	0.00
	ドイツ (%)		2.42	-	▲0.05
為 替	ドル円 (円/米ドル)	7月26日	154.13	▲2.13	▲3.36
	ユーロ円 (円/ユーロ)		167.28	▲2.47	▲4.24

(出所) Bloomberg
(注) ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語
FRB : 米連邦準備制度理事会、FOMC : 米連邦公開市場委員会
ECB : 欧州中央銀行

【図表2 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
23日 (火)	ユーロ圏	7月消費者信頼感	▲13.5	▲13.0
	米国	6月中古住宅販売件数	398万件	389万件
24日 (水)	ユーロ圏	7月製造業PMI	46.1	45.6
		7月サービス業PMI	52.9	51.9
	米国	7月製造業PMI	51.6	49.5
		7月サービス業PMI	54.9	56.0
		6月新築住宅販売件数	64万件	61.7万件
25日 (木)	日本	6月企業向けサービス価格指数	前年比+2.6%	同+3.0%
		6月全国百貨店売上高	-	前年比+14.0%
	米国	4-6月期実質GDP	前期比年率+2.0%	同+2.8%
		新規失業保険申請件数	23.8万件	23.5万件
26日 (金)	日本	7月東京都都区消費者物価指数 (生鮮食品を除く)	前年比+2.2%	同+2.2%
		6月個人支出	前月比+0.3%	
	米国	6月実質個人支出	前月比+0.3%	
		6月コアPCEデフレーター	前月比+0.2%	
			前年比+2.5%	

(出所) Bloomberg (注) 26日10時時点のデータ

(次頁へ続く)

※ 上記記載銘柄への投資を推奨するものではありません。また、当社投資信託への組入れを示唆・保証するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

米国株式市場：テスラなどの冴えない決算内容を受け、続落

米国株式市場（S&P500種指数）は、前週末比▲1.9%と続落となりました（図表3）。

エヌビディアが中国への輸出規制に沿った新しいAI（人工知能）向け半導体を開発しているとの報道や、バイデン米大統領が11月の大統領選挙からの撤退を表明したことを受け、対中半導体規制を求めるトランプ氏の優位が揺らぐ可能性が意識されたことなどから、週初は上昇して始まりました。その後は、テスラやアルファベットの冴えない決算内容をきっかけに、これまで大きく上昇していたマグニフィセント・セブン（M7）などを中心に調整する展開となり、前週末比では下落となりました。

テスラの4-6月期の決算では、売上高が市場予想を上回ったものの、1株あたり利益は市場予想に届かなかったほか、人工知能を使った自動運転タクシーの公表を10月に延期することが発表されたことが嫌気され、前週末比で▲7.9%の大幅安となりました（図表4）。来週はメタやアマゾン、アップル、マイクロソフトの決算が公表されます。これまでAI向け需要拡大への期待などからM7の株価は上昇しただけに、期待に沿った決算内容となるか注目されます。

米国経済：4-6月期の実質GDPは、前期比年率+2.8%に加速

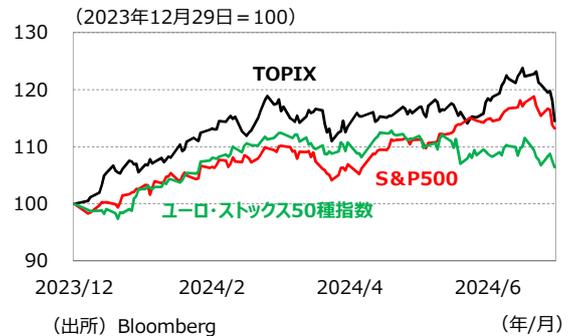
米商務省が公表した2024年4-6月期の実質GDPは前期比年率+2.8%と、市場予想の同+2.0%やGDPNow（7/24アトランタ連銀公表）の同+2.6%を上回りました（図表5）。米国経済は、潜在成長率（+1.8%）を上回った2023年7-9月期、10-12月期の高成長から2024年1-3月期には前期比年率+1.4%の低成長になったものの、4-6月期は潜在成長率を超える成長に回帰しました。

成長率の加速には、個人消費（2024年1-3月期：前期比年率+1.5%→4-6月期：同+2.3%）、設備投資（前期比年率+4.4%→同+5.2%）、政府支出（前期比年率+1.8%→同+3.1%）が寄与しました（次頁図表6）。

※上記記載銘柄への投資を推奨するものではありません。また、当社投資信託への組入れを示唆・保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

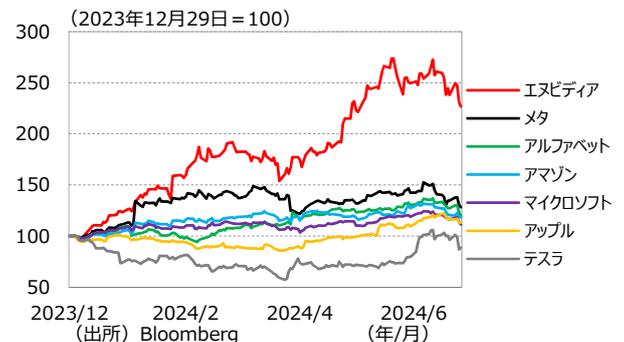
【図表3 株式市場の動向】

2023年12月29日～2024年7月25日、日次、現地通貨ベース



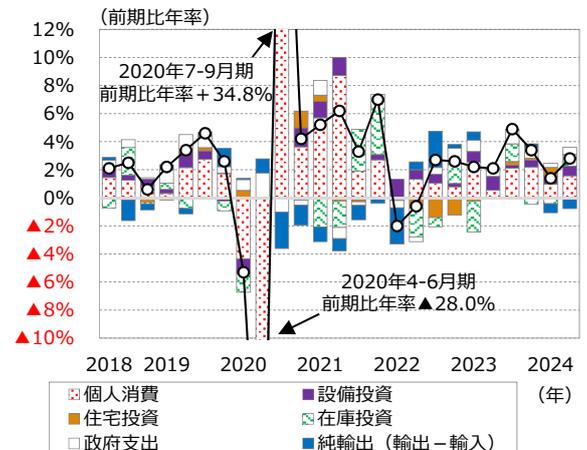
【図表4 M7の株価の推移】

2023年12月29日～2024年7月25日、日次



【図表5 実質GDPの推移】

2018年4-6月期～2024年4-6月期、四半期



(出所) Bloomberg
 (注) グラフの各項目は実質GDPに対する寄与度を示す

(次頁へ続く)

個人消費については、6月の小売売上高（前月比）が減速予想に対して横ばいとなり、4、5月にみられた減速の動きが続かなかつたため、1-3月期対比で伸びを高めた格好となりました。個人消費のうち、サービス（1-3月期：前期比年率+3.3%→4-6月期：同+2.2%）の増勢が鈍化したものの、財（前期比年率▲2.3%→同+2.5%）の持ち直しがけん引しました。

財のうち、耐久財では家具などが前期比年率+7.0%（1-3月期：同+0.3%）と増勢を強めたほか、娯楽用品（1-3月期：前期比年率▲2.4%→4-6月期：同+4.8%）、自動車（前期比年率▲14.0%→同+4.8%）ともに増加に転じました。もっとも、自動車は5四半期ぶりに増加も、均せば自動車ローン金利の上昇などを映じて低調に推移していると言えます。

非耐久財では衣料品が前期比年率▲2.9%（1-3月期：同+3.3%）と4四半期ぶりに減少したものの、食料が前期比年率+1.8%（1-3月期：同▲0.2%）、ガソリンが前期比年率+6.2%（1-3月期：同▲11.6%）と持ち直しました。

サービスでは、飲食宿泊サービス（1-3月期：前期比年率▲3.3%→4-6月期：同+1.0%）が持ち直したものの、医療サービス（前期比年率+7.2%→同+4.0%）や金融保険サービス（前期比年率+5.6%→同+1.6%）は減速しました。

金融引き締めの影響などにより低迷が続いていた住宅投資は、2023年10-12月期の前期比年率+2.8%から2024年1-3月期に同+16.0%へ大きく伸びを高めたものの、4-6月期は住宅ローン金利が高止まりするなか、4四半期ぶりに減少しました。一方、設備投資は前期比年率+5.2%と1-3月期（同+4.4%）から伸びが加速しました。金融引き締めの影響により、高い伸びを示した2023年前半から鈍化傾向が鮮明となっていたものの、その後は増勢を強めています。この結果、これらを合計した国内最終需要は実質GDPに対して前期比年率+2.7%のプラス寄与となり、プラス幅は1-3月期（同+2.5%）から拡大しました。

国内最終需要以外では、底堅い内需を映じて輸入が前期比年率+6.9%（1-3月期：同+6.1%）と高い伸びとなった一方で、海外経済の減速を背景に輸出（1-3月期：前期比年率+1.6%→4-6月期：同+2.0%）は低い伸びが続いています。この結果、純輸出（輸出-輸入）は実質GDP成長率に対して前期比年率▲0.7%のマイナス寄与（1-3月期：同+0.2%）となりました。

物価動向を示す個人消費支出（PCE）デフレーターは前期比年率+2.6%（1-3月期：同+3.4%）、食料品とエネルギーを除くコアPCEデフレーターは前期比年率+2.9%（1-3月期：同+3.7%）とインフレ鎮静化の進展を示す結果となりました（図表7）。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

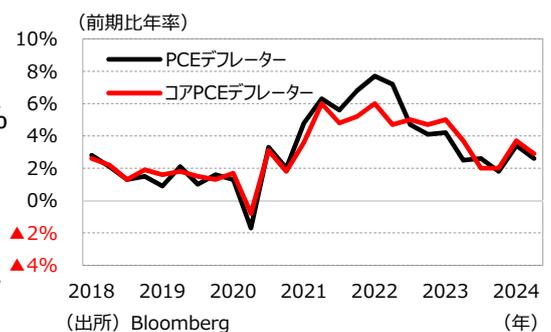
（次頁へ続く）

【図表6 実質GDPの内訳】
 2023年7-9月期～2024年4-6月期、四半期

	2023年 7-9月期	10-12月期	2024年 1-3月期	4-6月期
実質GDP成長率	4.9%	3.4%	1.4%	2.8%
個人消費	3.1%	3.3%	1.5%	2.3%
設備投資	1.4%	3.7%	4.4%	5.2%
住宅投資	6.7%	2.8%	16.0%	▲1.4%
在庫投資	-	-	-	-
政府支出	5.8%	4.6%	1.8%	3.1%
輸出	5.4%	5.1%	1.6%	2.0%
輸入	4.2%	2.2%	6.1%	6.9%

（出所）Bloomberg

【図表7 個人消費支出（PCE）
 デフレーターの推移】
 2018年1-3月期～2024年4-6月期、四半期



日本株式市場：急速な円高進行や米ハイテク株安などを受け、大幅安

TOPIX（東証株価指数）は前週末比▲6.0%と続落しました。

バイデン米大統領が11月の大統領選挙からの撤退を表明したことを受け、大統領選挙を巡る不透明感が高まったことや、中国人民銀行（中央銀行）が5か月ぶりの利下げに踏み切ったものの、中国景気の先行き不透明感が重石となったことなどから下落して始まりました。その後も米国株式市場でハイテク株を中心に下落したことや、自民党幹部の金融政策正常化に前向きな発言を背景に、月末の金融政策決定会合で日銀が利上げに踏み切るとの思惑が高まり、為替市場で急速な円高米ドル安が進行したことなどから、週末にかけて軟調に推移しました。

為替市場では、トランプ前大統領の円安けん制発言や、日銀による利上げ観測が高まったことで日米金利差の縮小が意識されたことなどを受け、週を通じて円高米ドル安基調となりました。26日には1米ドル = 154.13円と19日（157.49円）に比べ円高米ドル安となりました（図表8）。

足もとで円高が進行している背景として、政府、日銀による度重なる為替介入に加え、自民党幹部から円安の是正を求める趣旨の発言が相次いだことが、日銀による追加利上げを後押しするとの思惑が広がったことなどが挙げられます（図表9）。今年のドル円の動きをみると、歴史的な円安に見舞われた2022年と似通った動きをしていることが分かります（図表10）。当時、円相場は5月の1米ドル = 130円から9月に145円、10月に151円と急速に円安が進行し、政府、日銀は3回にわたって円安に歯止めをかけるための為替介入を迫られました。その後、円高に振れた流れを後押しする形で、日銀は12月にYCC（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の変動幅を±0.25%程度から±0.50%程度へ拡大したという経緯があります。こうした為替を巡る政府、日銀の動きを今年に当てはめると、月末にも日銀が追加利上げに踏み切る可能性は排除できないため、今後日銀から追加利上げを意図した情報発信があるか注目されます。

【図表8 ドル円と日米金利差】

2024年1月2日～2024年7月26日、日次



【図表9 為替を巡る政府、日銀の動き】

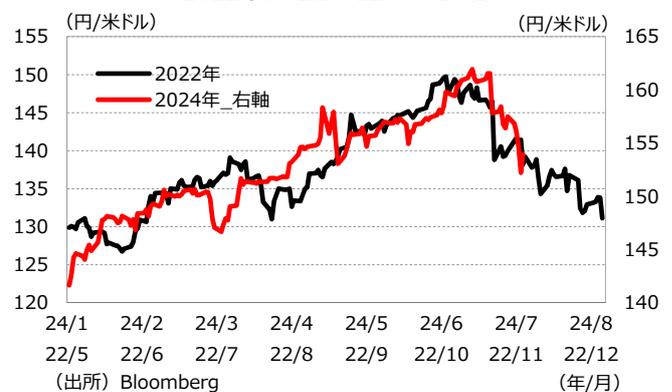
2022年		2024年	
9/22	政府、日銀が為替介入を実施（日付は財務省公表による）	4/29	政府、日銀が為替介入を実施？（日付は各種報道をもとに記載）
10/21		5/2	
10/24		7/11	
	岸田首相が黒田日銀総裁と会談	7/17	河野デジタル大臣が「円は安すぎる。価値を戻す必要がある」と発言
		7/22	茂木幹事長が「金融政策を正常化する方向で着実に政策を進める、こういう方針をもっと明確に打ち出すことが必要だ」と発言
12/20	日銀が金融政策決定会合で、YCCにおける長期金利の変動幅を拡大することを決定	7/31	日銀が金融政策決定会合で、国債買入れの減額の規模を公表。追加利上げの可能性も

(出所) 財務省、各種報道等をもとに東京海上アセットマネジメント作成

【図表10 ドル円の推移（2022年との比較）】

2024年1月2日～7月26日、日次

2022年5月2日～12月30日、日次



(次頁へ続く)

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

日本経済：コアCPIは補助金終了で前年比+2.2%へ上昇

総務省が公表した2024年7月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）は前年比+2.2%と、6月（同+2.1%）から小幅ながら伸びが拡大しました（図表1-1）。生鮮食品を除く食料（6月：前年比+3.0%→7月：同+2.6%）の伸びが鈍化したものの、エネルギー（6月：前年比+7.5%→7月：同+14.5%）が拡大したことが、コアCPIを押し上げました（図表1-2）。

エネルギーの内訳では、2023年8月から開始した電気・ガス代補助金が6月請求分でいったん終了したことで、電気代（6月：前年比+10.8%→7月：同+19.7%）、都市ガス代（6月：前年比+3.8%→7月：同+11.9%）の伸びが高まった格好となっています。なお、9月～11月（8月使用分～10月使用分）は補助金が一時的に復活することで電気代、都市ガス代は再び押し下げられ、12月（11月使用分）以降は補助金が終了する予定となっています。

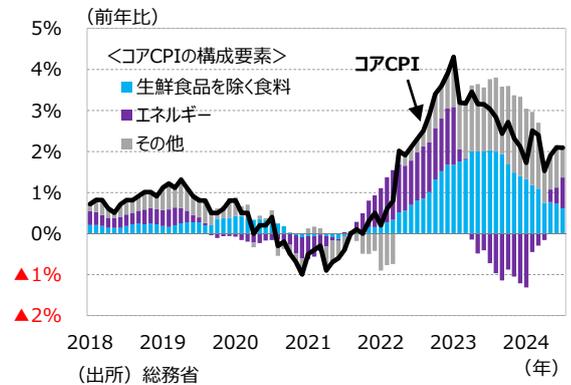
生鮮食品を除く食料については、原材料費の上昇を価格転嫁する動きが強まった前年は高い伸びとなったものの、その裏の影響が出ていることや消費の低迷といった下押し要因もあり、2023年7月（前年比+9.0%）をピークに伸びは鈍化傾向にあります。先行きについては、円安による輸入物価上昇を起点としたコスト上昇圧力を転嫁する動きが強まるのが押し上げ要因となることから、生鮮食品を除く食料は年内にいったん鈍化に歯止めがかかる可能性があります。

コアCPIはこのところ、コロナ禍における外国パック旅行の中止、全国旅行支援及び訪日受け入れに伴う宿泊料の変動、高校授業料の無償化により錯乱されており、実勢が見えにくくなっています。そこで、コアCPIからこれらの特殊要因を除いたコアCPIを試算すると、前年比+2.3%と公表値を上回る伸びとなります。もっとも、9月～11月は電気・ガス代補助金が復活するため、コアCPIは押し下げられ2%を下回る可能性があります。

全国CPIの先行指標である東京都区部CPIが7月に伸びを高めたことを踏まえると、7月の全国コアCPI（8月23日公表予定）は前年比+2.7%程度（6月：同+2.6%）となることが予想されます（図表1-3）。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表1-1 東京都区部コアCPIの推移】
2018年1月～2024年7月、月次



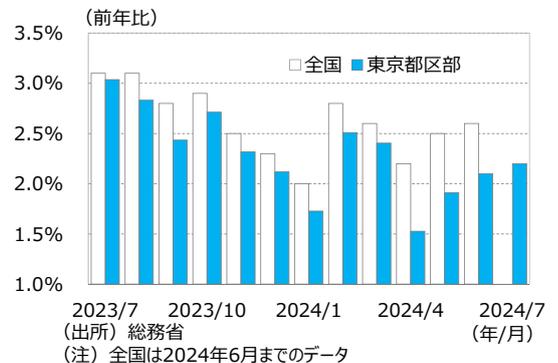
【図表1-2 東京都区部コアCPIの内訳】
2024年5月～7月、月次

	7月	6月	5月
コアCPI	2.2%	2.1%	1.9%
生鮮食品を除く食料	2.6%	3.0%	3.2%
エネルギー	14.5%	7.5%	5.9%
電気代	19.7%	10.8%	13.1%
都市ガス代	11.9%	3.8%	▲3.9%
アパ'ガス代	0.0%	4.4%	4.4%
ガソリン	1.7%	3.4%	4.1%
灯油	2.7%	2.9%	3.0%
宿泊料	10.3%	19.9%	14.7%
外国パック旅行費	58.9%	69.9%	67.5%
公立高等学校授業料	▲94.5%	▲94.5%	▲94.5%
私立高等学校授業料	▲61.7%	▲61.6%	▲61.6%

（出所）総務省

【図表1-3 コアCPI（全国、東京都区部の比較）】

2023年7月～2024年7月、月次



（出所）総務省

（注）全国は2024年6月までのデータ

（次頁へ続く）

来週は、日米中銀会合や7月の米雇用統計などに注目

来週は、日銀金融政策決定会合やFOMC、米国で公表される7月の雇用統計などに注目しています（図表14）。

日銀が30日、31日に開催する金融政策決定会合では、前回6月の会合でアナウンスされたように、国債買入れに関する今後1～2年程度の減額計画が公表されます。日銀が19日に公表した「債券市場参加者会合」第20回議事録では、現状の月額6兆円程度の国債買入れ（図表15）に対して、「3兆円程度まで減額すれば、大幅な減額を行うというメッセージが明確となるほか、発行に対する買入れ比率も相応に低下し、市場機能度の改善が期待できる」などの意見が盛り込まれました。6月会合後の記者会見で植田日銀総裁は、国債買入れの減額について「相応の規模になる」との見解を示す中で、買入れを「3兆円程度」へ減額することが意識されるようなまとめ方となっており、どの程度の買入れの規模になるか注目されます。

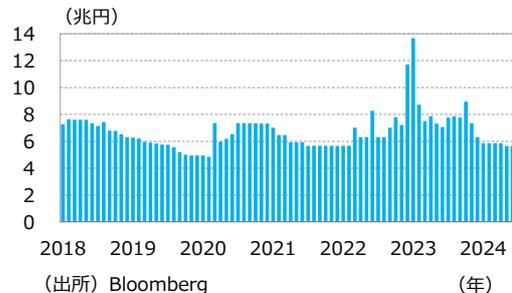
市場の一部では、国債買入れの減額と同時に追加利上げに踏み切るとの見方もあります。Bloombergが22日に、「足元のインフレ動向が日銀のシナリオに沿って推移していることから、今会合での利上げに前向きな当局者もいる」といった主旨の内容が報じられたことが背景にあります。また、自民党の茂木幹事長が22日に、「金融政策を正常化する方向で着実に政策を進める、こういう方針をもっと明確に打ち出すことが必要だ」と発言したことや、河野デジタル相も円は安すぎるとして利上げの必要性を指摘したことも日銀による追加利上げを後押しするとの見方が広がっています。

【図表14 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
30日 (火)	日本	6月失業率	2.6%	2.6%
		6月有効求人倍率	1.24倍	1.24倍
	ユーロ圏	4-6月期実質GDP	前期比+0.2%	同+0.3%
	米国	5月FHFA住宅価格指数	-	前月比+0.2%
		5月S&PコアロジックCS20都市	-	前月比+0.38%
		6月JOLTS求人件数	-	814万件
7月コンファレンスボード消費者信頼感		99.7	100.4	
31日 (水)	日本	6月鉱工業生産	前月比▲4.7%	同+3.6%
		無担保コールレートの上限 (日銀金融政策決定会合)	0.10%	0.10%
	中国	7月製造業PMI (国家統計局)	49.3	49.5
		7月サービス業PMI (国家統計局)	50.2	50.5
	ユーロ圏	7月消費者物価指数 (食料品、エネルギー、アルコール、たばこを除く)	-	前年比+2.9%
	米国	7月ADP雇用統計	前月差+16.8万人	同+15.0万人
4-6月期雇用コスト指数		前期比+1.0%	同+1.2%	
FF金利の上限 (FOMC)		5.50%	5.50%	
8月1日 (木)	中国	7月製造業PMI (財新)	-	51.8
		新規失業保険申請件数	-	23.5万件
		失業保険継続受給者数	-	185.1万人
		6月建設支出	前月比+0.2%	同▲0.1%
		7月ISM製造業景況指数	49.0	48.5
2日 (金)	米国	7月非農業部門雇用者数 (雇用統計)	前月差+17.5万人	同+20.6万人
		7月失業率 (雇用統計)	4.1%	4.1%
		7月平均時給 (雇用統計)	前月比+0.3%	同+0.3%

(出所) Bloomberg (注) 26日10時時点のデータ

【図表15 日銀による国債買入れ額の推移】
2018年1月～2024年6月、月次



(次頁へ続く)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

なお、市場では日銀が今会合で利上げに踏み切るとの見方が高まりつつあります（図表16）。

FRBが30日、31日に開催するFOMCでは、FFレートの誘導目標（政策金利）が5.25～5.50%に据え置かれることが予想されています。今回の会合で注目すべきは、記者会見でのパウエルFRB議長の発言です。ここ数か月の経済データが労働市場やインフレ率の減速を示しており、市場では9月にもFRBが利下げを開始するとの見方が高まっています。ここ数週間、FRB高官は利下げに向けた地ならしを始めており、パウエルFRB議長も9月FOMCでの利下げを示唆するが注目されます。

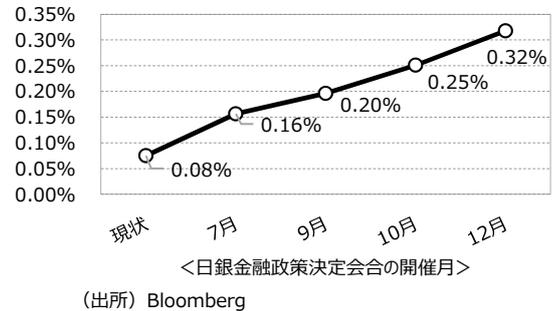
7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+17.5万人と6月（同+20.6万人）から増勢が鈍化することが予想されています（非農業部門雇用者数の推移は図表17参照）。6月の雇用統計では、既に公表されている4月（前月差+16.5万人→同+10.8万人）、5月（前月差+27.2万人→同+21.8万人）が下方修正され、4-6月期の雇用者数（平均）は+17.7万人と2021年1月以来の低水準となりました。7月の雇用統計においても、労働市場の減速が鮮明となるのか注目しています。

他方、パウエルFRB議長は10日の議会証言で、「インフレ率を下げることだけが目的ではない。労働市場の動向にも留意する必要がある」と発言したほか、クックFRB理事は10日の講演で、失業率について「非常に注意している」とした上で、その悪化がみられれば「対応する」と述べるなど、労働市場に予想外の弱さがみられれば利下げに踏み切る可能性を示唆しています。7月の失業率は4.1%と6月から横ばいとなることが予想されているものの、FRB高官が示唆するように、労働市場が急速に悪化（失業率が急上昇）し、急速に景気が減速する可能性がある点には留意が必要です。

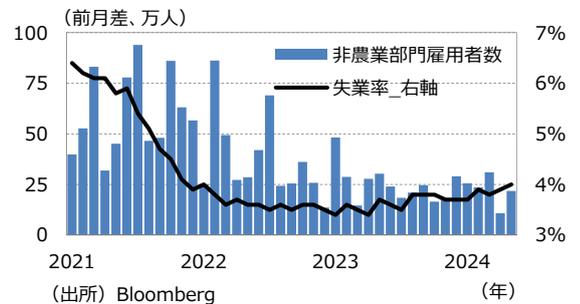
失業率から景気後退の可能性を推し量るサム・ルール※というものがあります。現状、失業率の3か月移動平均（4.0%）と過去12か月の最低値（3.6%）の差は0.4%と景気後退入りの目安とされる0.5%を下回っているものの、7月の失業率が4.2%へ上昇すれば、（サム・ルールに基づく数値は0.5%となり）景気後退入りのサインが点灯することになります（図表18）。

※失業率の3か月移動平均が過去12か月の最低値から0.5%上昇した時に景気後退が始まるとする法則

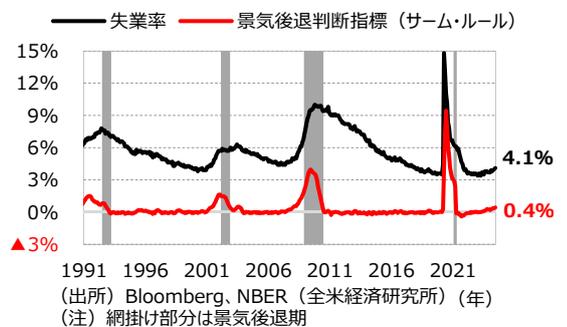
【図表16 OIS金利先物が織り込む政策金利予想（日銀会合開催月別）】
7月26日時点



【図表17 非農業部門雇用者数と失業】
2021年1月～2024年6月、月次



【図表18 失業率の推移】
1991年1月～2024年6月、月次



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・ 購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・ 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・ 信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・ 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。